

地方公共団体における環境配慮契約に関する ヒアリング候補の選定について（案）

1．ヒアリング調査の目的

環境配慮契約法の施行後、地方公共団体における環境配慮契約の実施状況を把握し、その普及方策等の検討に係る基礎資料とすることを目的に、平成 20 年度より毎年度、すべての地方公共団体を対象としたアンケート調査を実施してきたところである。アンケート調査結果からは、団体の規模や契約類型種別ごとの阻害要因等が見出されてきたが、法制度そのものの認知や理解が不十分である現状では、環境配慮契約に取り組んだ団体における効果やメリットについては、十分な回答が得られていない状況にある。こうした状況を踏まえ、第 1 回専門委員会において、実際に取り組んでいる団体や取組が進展した団体、特に区市、町村に対してヒアリング調査を行い、取組効果や阻害要因を克服するインセンティブ等を聴取してはどうかとの指摘を受けたところである。このため、

- 区市及び町村規模の団体において、環境配慮契約に取り組むため、どのように阻害要因を克服してきたか
 - 取組の結果、どのような効果やメリットを実感することができたか
- 等を把握することを目的として、ヒアリング調査を実施する。

2．ヒアリング候補選定の考え方

第 1 回専門委員会でのご指摘を踏まえ、ヒアリング候補選定に当たったの考え方として、優先すべき事項を以下のとおり整理した。

- 環境配慮契約の種類等を定めた「契約方針」を策定している団体
- 環境配慮契約の取組が進展したと回答した団体（問 2）
- 環境配慮契約によって何らかの効果を実感したと回答した団体（問 2-3）
- 首都圏近郊の団体¹
- 人口規模が 20 万人未満の団体²

¹ 本項目は、各団体の取組の進展状況や阻害要因の克服等を優先する観点から、必ずしも選定条件とはしない。

² 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 25 年 3 月 31 日現在）」を用いて、「20 万人以上」「10 万人以上 20 万人未満」「5 万人以上 10 万人未満」及び「5 万人未満」に分類。ただし、本項目についても、各団体の取組の進展状況や阻害要因の克服等を優先する観点から、また、団体の規模に応じ阻害要因が異なる場合もあることから、必ずしも選定条件とはしない。

3. 具体的なヒアリング候補（案）

10月4日までに得られた有効回答 1,401 団体のうち、上記考え方に該当する団体数は、以下のとおり。

表1 条件に該当する団体数

	(団体)	合計	都道府県 政令市	区市	町村
問3	「契約方針」策定団体	159	21	93	45
問2	“取組が進展した”団体	81	12	52	17
問2-3	“何らかの効果を実感した”団体	60	11	33	16
-	人口規模が20万人未満の団体	50	0	33	17
問3	「契約方針」策定団体（再）	11	0	8	3

回答のあった団体のうち、「契約方針」策定団体は全体で159団体であるが、今回のヒアリングでは、実際に取り組んだ結果として実感された効果やメリット等を中心に聴取すべきと考えられる。そこで、取組が進展し、何らかの効果を実感したと回答した首都圏近郊の団体を中心に表2に示した。なお、問2において取組が進展したと回答した全81団体については、委員限りに回答内容と併せて示した。

ヒアリングに当たっては、人口規模や「契約方針」策定状況等を考慮し、数団体程度選定することを想定している。なお、事前に架電によりアンケート回答内容及び取組概要の確認を行い、ヒアリングの同意を取った上で訪問先を選定することとする。

これらの団体に対して、

- 「契約方針」策定までの合意形成、手順
- 関係各署との調整、役割分担
- 契約方針を策定した契約類型の選定理由、取組内容、効果
- 環境配慮契約に取り組み上での阻害要因
- 環境配慮契約の取組進展のインセンティブ
- 環境配慮契約を促進するために必要な支援策

等を聴取することとしたい。

なお、東京都及び川崎市については、本専門委員会に参画いただいていることから、ヒアリング候補団体として選定の対象とはしていない。

表2 ヒアリング候補団体

	団体名		「契約方針」 策定年度	方針策定分野	人口規模
1	茨城県	常総市	26年度(予定)	電気、建築物	5～10万人未満
2	茨城県	北茨城市	今後策定したい	-	5万人未満
3	茨城県	茨城町	予定なし	-	5万人未満
4	栃木県	足利市	予定なし	-	10～20万人未満
5	栃木県	日光市	予定なし	-	5～10万人未満
6	埼玉県	川口市	25年度	電気	20万人以上
7	埼玉県	加須市	24年度	その他	10～20万人未満
8	埼玉県	春日部市	25年度	電気	20万人以上
9	埼玉県	皆野町	19年度	自動車	5万人未満
10	千葉県	長生村	予定なし	-	5万人未満
11	東京都	千代田区	24年度	電気	5～10万人未満
12	東京都	文京区	22年度	自動車、建築物	20万人以上
13	東京都	品川区	予定なし	-	20万人以上
14	東京都	世田谷区	予定なし	-	20万人以上
15	東京都	杉並区	24年度	電気	20万人以上
16	東京都	北区	14年度	電気、自動車、建築物、 その他	20万人以上
17	東京都	荒川区	13年度	電気、自動車、建築物	20万人以上
18	東京都	練馬区	23年度	電気	20万人以上
19	東京都	府中市	23年度	電気	20万人以上
20	東京都	小金井市	23年度	電気	10～20万人未満
21	東京都	羽村市	25年度	自動車、建築物	5～10万人未満
22	東京都	西東京市	予定なし	-	10～20万人未満
23	神奈川県	秦野市	予定なし	-	10～20万人未満
24	神奈川県	座間市	予定なし	-	10～20万人未満
25	岐阜県	富加町	予定なし	-	5万人未満
26	宮城県	宮城県	20年度	その他	都道府県
27	栃木県	栃木県	予定なし		都道府県
28	群馬県	群馬県	予定なし		都道府県
29	京都府	京都府	予定なし		都道府県
30	兵庫県	神戸市	20年度	電気	20万人以上